

韓国知的財産ニュース 2018 年 10 月前期

(No. 376)

発行年月日：2018 年 10 月 16 日

発行：ジェトロソウル事務所 知的財産チーム

<https://www.jetro.go.jp/korea-ip>

★★★目次★★★

このニュースは、10 月 1 日から 15 日までの韓国知的財産ニュース等をまとめたものです。

法律、制度関連

※今号はありません。

関係機関の動き

- 2-1 「第 9 回知的財産保護 UCC およびカードニュース公募展」の授賞式を開催
- 2-2 江原道の将来の成長の糸口を知的財産から見つける
- 2-3 特許庁、「発明体験教育館」を設置する教育庁を公募
- 2-4 釜山の将来の成長の糸口を知的財産から見つける

模倣品関連および知的財産権紛争

※今号はありません。

デザイン（意匠）、商標動向

- 4-1 韓国デザイン振興院と産業通商資源部、10 月 31 日から「デザイン 코리아 2018」を開催
- 4-2 第 3 回美しいハングル商標の選定結果を発表

その他一般

- 5-1 植木鉢のデザインが変わりました！
- 5-2 サムスン電子、AI など第 4 次産業革命分野に関する特許出願を主導
- 5-3 医療領域に挑戦する人工知能（AI）ドクター

法律、制度関連

※今号はありません。

関係機関の動き

2-1 「第9回知的財産保護 UCC およびカードニュース公募展」の授賞式を開催

韓国特許庁 (2018.10.4)

韓国特許庁は10月5日(金曜)14時、韓国知識財産センター(ソウル市江南区)大会議室で「第9回知的財産保護 UCC (User Created Contents) およびカードニュース公募展」の授賞式を開催すると発表した。

今回の公募展は、一般国民が自ら知的財産権保護の広報物を作って知財権保護の必要性を感じ、知財権に関する社会的コンセンサスを形成するために開かれた。受付は8月1日(水曜)から8月31日(木曜)まで行われ、計148点について審査を進め、26点(UCC部門12点、カードニュース部門14点)を選定した。

UCC部門の大賞には「うちの子」が、カードニュース部門の大賞には「お父さんをお父さんと呼べない?」が選ばれた。

UCC部門の大賞作は創作されたデザイン権を子供に、デザイン盗用を誘拐に例えて産業財産権奪取の深刻さを創造的な映像で表現した。カードニュース部門の大賞作はアイドルグループ名をめぐる商標権争いを例に挙げ、商標権登録の重要性をカードニュースで分かりやすく説明した。

各部門の大賞受賞者には産業通商資源部長官賞と賞金200万ウォン(カードニュース70万ウォン)が、最優秀賞受賞者には特許庁長賞と賞金70万ウォン(カードニュース50万ウォン)が、優秀賞受賞者には賞金50万ウォン(カードニュース20万ウォン)が、奨励賞受賞者には賞金30万ウォン(カードニュース15万円)が支給される。

受賞作は知的財産保護を発信する公益広告のコンテンツとして活用され、TV、映画館、地下鉄ホームやオンラインコミュニティなど、オンラインとオフラインで一般に公開される予定である。

- 10～11日、ホテルインターブルゴ原州で「江原知的財産フェスティバル」を開催 -

韓国特許庁は10月10～11日までホテルインターブルゴ原州のコンベンションホールで「2018 江原知的財産フェスティバル」を開催する。

江原知的財産フェスティバルは今年で7回目を迎え、2016年からは江原道の最大の科学技術イベントである「江原科学技術大祝典」と連携して開催され、科学技術と知的財産を融合したフェスティバルに発展・成長した。

今年は地域経済の活性化と雇用創出を目標に、知的財産を基盤とする起業と優秀な成長事例が展示・共有され、地域の優秀なIP（知的財産）人材が企業の採用担当者に自分をアピールする「IP人材スカウトコンテスト」が開かれる。

また、優秀な地域企業への投資を誘致するための企業説明会（IR）、模擬クラウドファンディング、企業 - 投資家間の出会いの場が設けられる。さらに、大学、公共機関などが保有する技術の事業化を促進するための技術移転協約、有望技術セミナー、投資相談なども行われる予定である。

イベント期間中は道内の関連機関とともに、第4次産業革命時代の先端科学技術であるAI（人工知能）、MR（混合現実）、ドローン、ロボット体験などを見て体験できる多彩な展示・体験イベントが行われ、科学技術と知的財産に対する関心や創造的な思考力を高めるための参加型のプログラムも提供される。

イベント初日の10日には、江原道の科学技術と知的財産の発展に貢献した科学者、企業家、道民を奨励するために、「江原科学技術大賞」、「江原創造的なアイデア・デザイン公募展」の表彰式を行い、知的財産の有功者も表彰する。

特許庁長は「このイベントでは、江原道民自らが第4次産業革命の中心にある特許権、デザインなどの知的財産を体験し、感じるができるだろう」とし、「特許庁は地域の創造的なアイデアが知的財産として権利化され、起業につながり、革新成長と雇用創出に実質的に寄与できるように取り組みたい」と述べた。

2-3 特許庁、「発明体験教育館」を設置する教育庁を公募

韓国特許庁 (2018.10.12)

- 体験型発明教育の強化と次世代発明人材の育成 -

韓国特許庁は創造性が豊かでイノベーションの潜在力を持つ未来の発明人材を育成するために、来年「発明体験教育館」を設立することにし、これを誘致する市・道教育庁を公募する。

選定された教育庁と特許庁は、地域の青少年には体験・深化発明教育を実施し、教員には研修を受けられる施設や環境を提供する計画である。

特許庁は施設の設置、資機材の購入などに必要な費用を公費で支援し、選定された教育庁は発明教育に必要な教育施設と環境を整える。

* (施設) 発明体験展示館、発明想像室・発明創作室、インベンションホール、映像室など

(資機材) 3Dプリンター、レーザーカッター、工具・工作道具など

(教育) 深化・体験発明教育課程、発明原理の探求、教員向け研修など

現在、小中高の正規教科（実科、技術・家庭など）に発明の関連内容が反映されているが、教育環境上、理論を中心に運営している。さらに全国の学校などに設置された発明教育センター（全国 201 カ所）は教室 2 つ程度の小規模施設であるため、体験・実習教育には限界があった。

青少年は発明体験教育館で発明の原理と実物を体験することで、創造力・問題解決力・チャレンジ精神などを培うことができる。豊かな創造力のある児童生徒には体験・深化型発明教育を実施し、次世代の革新人材に育てる。

中高教員を対象に新規・深化教授法、指導事例、最新の教育機材・教具の活用方法などを中心とする研修を行い、発明教育の専門性を高める計画である。

地域の特性に合わせた発明教育と自律性確保のために、選ばれた市・道教育庁が「発明体験教育館」を運営する。

教育庁は教員の派遣、教育課程の運営、関連機関との協力といった発明体験教育館の運営計画を立て、実質的運営を担当することになる。特許庁は発明教育関連プログラム、専門家への支援、関係部処・教育庁との協力のような政策的支援に注力する計画である。

設置を希望する市・道教育庁は事業計画などを盛り込んだ発明体験教育館の誘致申請書を10月19日までに特許庁に提出すれば良い。特許庁は選定審査委員会を構成し、現場調査、発表の審査などを行い、10月末に最終的に選定する。

特許庁長は、「第4次産業革命時代が到来するなか、想像力と創造性を育む発明教育の重要性が日増しに高まっている」とし、「発明体験教育館での活動により、韓国の発明教育の水準が大幅に向上し、それが教育現場にも好影響を与えるだろう」と見込んだ。

2-4 釜山の将来の成長の糸口を知的財産から見つける

韓国特許庁 (2018. 10. 15)

- 10月16日、釜山広域市庁で「釜山知的財産フェスティバル」を開催 -

韓国特許庁と釜山広域市は10月16日、釜山広域市庁1階で「2018釜山知的財産フェスティバル」を開催する。

今年のイベントでは地域経済の活性化と雇用創出のために、知的財産を基盤とする起業と優秀な成長事例（*）、発明品が展示される。また、IP企業就職希望者と企業との出会いの場を設けることで、求職者には優秀な企業を探索する機会を、企業には優秀な人材を確保できる機会を提供する。

*特許庁の起業および中小企業支援事業（グローバルなIPスター、IP礎、IP翼）の優秀な事例

さらに、韓国歴史のスター講師が韓国を輝かせた代表的な発明品であるハングル、亀甲船などを素材に知的財産について分かりやすく説明する。

イベントには地域のIP取引を活性化するために、6つの関係機関（*）が参加し、技術取引およびIP金融相談、仲介交渉および契約手続き、関連支援事業などについて紹介する。

*韓国発明振興会、技術保証基金、釜山テクノパーク、韓国産業団地公団、釜山連合技術持株、釜山研究開発特区

これに加え、起業準備者が持つ発明のアイデアを具体化し、事業化につなげるために、専門家との相談、技術を基盤とする起業に関するコーチングも行う。

イベント期間中は発明キットを使用した発明体験と VR（仮想現実）、ドローン、3D プリントングなど、第 4 次産業革命時代の先端科学技術を見て体験できる多彩な体験イベントも行われる。

同時に、釜山地域の産業の発展と発明文化の拡散に寄与した企業家と市民を励ますために、「釜山の優秀な発明者」、「市民発明コンテスト」の表彰式を行う。

特許庁長は、「今回のイベントが、釜山での知的財産に対する関心がさらに高まり、知的財産を創出する雰囲気が広がるきっかけになることを願っている」とし、「特許庁は、国民が創造的なアイデアから知的財産を創出し、それが革新成長と質の良い雇用創出につながるよう、政策的取組を行いたい」と述べた。

模倣品関連および知的財産権紛争

※今号はありません。

デザイン（意匠）、商標動向

4-1 韓国デザイン振興院と産業通商資源部、10月31日から「デザイン코리아 2018」を開催

電子新聞（2018. 10. 2）

韓国デザイン振興院と産業通商資源部は、10月31日から11月4日まで京畿道一山の KINTEX で韓国最大規模のデザイン専門展示会「デザイン코리아 2018（以下、DK 2018）」を開催すると10月2日、明らかにした。

このイベントでは毎年、国内外企業約500社が出品した最新デザインの優秀な製品2,500点余りが展示される。今年は「デザインのイノベーションをリードする」をテーマにし、韓国デザイン産業の未来ビジョンを発信する。10月26日までに事前登録すれば、無料で入場可能となる。事前登録はDK 2018のウェブサイトで申込できる。

優秀なデザイナーとのマッチングを希望する企業、就職を希望するデザイナーを対象にするデザイン ジョブフェアも同時に開催される。イベントでは就職専門コーディネーターと相談することができ、採用企業は質疑応答に応じる。

デザインジョブフェアへの申込は10月12日まで、ショーケースでの作品展示による就職関係と事前面接の二つの分野に分けて参加者を募集する。

4-2 第3回美しいハングル商標の選定結果を発表

韓国特許庁 (2018. 10. 4)

- タディダン、クリーム、オヌルジャラム、タムン、タダマ映像、ジャルジャム布団、ムルオルム -

韓国特許庁は第572周年ハングルの日を迎え、第3回美しいハングル商標を選定して発表した。

このイベントはハングル商標の使用を活性化するために、文化体育観光部と国立国語院が後援し、イベントには多くの国民が参加した。

文化体育観光部長官賞である美しい商標には「タディダン (甘みのある)」、特許庁長賞であるきれいな商標には「クリーム (心が惹かれる)」が選定された。国立国語院長賞である情を感じる商標には「オヌルジャラム (今日収穫した)」、「タムン (心を込めた)」、「タダマ (丹精を込めて) 映像」、「ジャルジャム (よく眠れる) 布団」、「ムルオルム (みずみずしい)」が選定された。

このイベントは、社会全体で外国語商標、又は国籍不明のネット用語などが溢れるなか、優秀なハングル商標を発掘して授賞することで、親近感があり、呼びやすい洗練されたハングル商標の使用を奨励するために行われる。

優秀なハングル商標の募集には計153件の応募があり、特許庁の要件審査と国立国語院が推薦する国語の専門家が参加する審査で規範性と斬新性を基準にして評価を行い、特許顧客が投票して受賞作が確定した。

授賞式はハングルの日に先立ち、10月5日(金曜)午後2時、政府大田庁舎の特許庁で行われる予定である。

その他一般

5-1 植木鉢のデザインが変わりました！

韓国特許庁 (2018. 10. 1)

- 自分だけの緑の空間を作るための「小確幸」、植木鉢のデザイン権が変化！ -

興味深いことに、最近の若い世代の間で植物を育てることに対する関心が高まっている。インスタグラムの「#プランテリア (Planterior)」に関する投稿は現在、15 万件を突破した。オンライン・オフラインには植物栽培の技術を共有する同好会が増えており、都心のあちらこちらには植物カフェも登場している。

米ニューヨーク・タイムズは、「家と職場で植物を育てるミレニアル世代 (Plant-Loving Millennials at Home and at Work)」という記事 (*) を載せ、植物栽培市場に新規参入する人々の多くは 18~34 歳のミレニアル世代であると伝えている。

*<https://www.nytimes.com/2018/03/09/realestate/plant-loving-millennials-at-home-and-at-work.html> (2018. 3. 9 付記事抜粋)

このような現象は、忙しい都市生活の中での疲労感、PM2.5 による環境問題、一人世帯の増加などのライフスタイルの変化に起因したものだろう。限られたスペースだとしても植物を適切に置くと、リラックスして活気あふれるスペースを作ること、落ち着きを取り戻すこともできる。若い世代ではコスパも満足度も高いことから、人気を集めている。

特許庁によると、植木鉢に関するデザイン出願件数は年間約 240 件以上 (直近 3 年の平均) と、着実に増え続けている。物品別に見ると、スマートな植木鉢などの水耕栽培器が従来の植木鉢に比べ、比較的割合が高いことが分かった。

最近ではモノのインターネット (IoT) を利用したスマートな植木鉢や、温湿度と照明の調節が可能な水耕栽培器、ベランダの手すり、壁や窓ガラスに付着することができる植木鉢など、置かれるスペースと需要に合わせて多様な形へと変化している。

これは、植物を育てるには水やり、日差し、温湿度の調節など、管理に細心の注意を払う必要があるため、その機能を持つ室内向きの植木鉢のデザインを求める声が上がっているためだろう。

特許庁複合デザイン審査チームのチーム長は、「自然を感じる空間づくりは今後も続くだろう」とし、「第4次産業革命の技術などを利用し、消費者の多様なニーズに応える植木鉢に関するデザイン出願はさらに増加するだろう」と明らかにした。

5-2 サムスン電子、AI など第4次産業革命分野に関する特許出願を主導

電子新聞 (2018. 10. 4)

サムスン電子が韓国と EU 市場で人工知能 (AI) をはじめ、第4次産業革命分野の特許出願を主導していることが分かった。

韓国知識財産研究院は 2008 年から 2017 年までの 10 年間出願された、第4次産業革命に関する韓国国内の特許の動向を分析した。その結果、AI、モノのインターネット (IoT)、ビッグデータ、自動運転の4大分野をサムスン電子、TRI、LG 電子、現代自動車などが主導していることが明らかになった。

AI とビッグデータ分野ではサムスン電子がそれぞれ 1,287 件、751 件を出願して 1 位となり、自動運転では現代自動車が 981 件と最も多くなっている。IoT では米クアルコムが 1,935 件と 1 位となっているが、2 位～5 位はそれぞれサムスン電子 (1,928 件)、LG 電子 (1,384 件)、ETRI (756 件)、KT (493 件) の韓国企業であった。

最近では中小企業、大学、公共研究所が急成長し、2016 年以降、特許件数で中小企業が大企業を上回った。

AI・ビッグデータ・ヘルスケアといったアイデアと ICT の結合分野では、中小企業、大学、公共研究所が特許出願件数の 50%以上を占めている。ただ、大規模な設備投資が必要な IoT、自動運転、再生可能エネルギー分野では大企業が主導していることが分かった。

サムスン電子と LG 電子は世界特許市場でも第4次産業革命分野を主導している。最近、欧州特許庁が発表した、過去 6 年間 (2011 年～2016 年) の第4次産業革命分野に関する特許出願件数を見ると、サムスン電子 1,634 件、LG 電子 1,125 件と、それぞれ 1 位、2 位となっていた。両社は AI などを中心に第4次産業革命に関する世界特許競争に積極的に参加している。

韓国知識財産研究院の研究委員は、「第4次産業革命に関する高品質の特許が世界市場をリードし、主力産業、未来の成長産業の革新成長を引っ張っていけるよう、特許庁も特

許審査を中心とする行政にとどまらず、イノベーションを起こす現場やコミュニケーションに注力したい」とし、「特許の創出、活用、保護など、全周期にかけて、特許政策と産業、中小企業および科学技術政策との横断的連携を強化する方策を積極的に発掘しなければならない」と述べた。

5-3 医療領域に挑戦する人工知能（AI）ドクター

韓国特許庁（2018.10.11）

- 人工知能を融合した医療技術に関する特許出願が急増 -

韓国特許庁によると、人工知能（AI）を取り入れた医療技術（AI ドクター）に関する特許出願件数は、1994年から2017年まで計585件となり、特に直近5年で出願件数が急増（*）していることが分かった。

*（2013）48件→（2014）73件→（2015）58件→（2016）127件→（2017）92件

AI ドクターに関する出願の9割は疾患の診断（474件）と健康管理（47件）が占めており、その他治療（22件）、手術（13件）、セキュリティ（15件）の分野で取り入れるなど、人工知能を活用する分野が多様化することが明らかになった。

出願人別（累積出願件数基準）では、サムスン電子（91件）の出願件数が最も多く、次いで韓国電子通信研究院（20件）、韓国科学技術院（16件）の順であり、韓国人による出願が多く（439件、75%）を占めている。

外国人による出願ではシーメンス（12件）、クアルコム（10件）、グーグル、マイクロソフト、ハートフロー（それぞれ4件）の順であった。

最近、AI ドクターに関する特許出願が急増している背景には、人工知能と精密医療分野に対する政府の積極的な投資、人工知能を基盤とするプラットフォームの発展や普及があるといえるだろう。

国内外で人工知能を融合した医療技術の状況を見ると、米IBMのAI博士「ワトソン」は外国のがんセンターだけでなく、韓国のがんセンターにも導入され、肺癌、前立腺がんなどの治療に使われている。中国のAIドクター「シャオ・イー（暁医）」は昨年、医師国家試験に合格し、今年から総合健康診断サービスを提供している。

外国企業に比べて後れを取っているが、韓国企業は AI 研究センターを設立するなど、AI ドクターに積極的な投資を行っている。ベンチャー企業は肺結節や脳梗塞が疑われる領域を表示する AI 映像診断機器に対する許可を食品医薬品安全処から受けるなど、AI ドクターに対する熱気が高まっている。

特許庁医療技術審査チームのパート長は「人工知能と医療技術を融合することで、以前は想像すらできなかった形のサービスを提供しており、今後も人工知能による医療パラダイムシフトが起こるだろう」とし、「韓国企業も人工知能を基盤とする医療市場の先取りと技術競争力の確保に向け、優先審査を活用した早急な知財権確保に注目する必要がある」と強調した。

過去のニュースは、<https://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/ip/>をご覧ください。

お問い合わせ、ご意見、ご希望は、ジェトロソウル事務所 知財チーム（電話：02-739-8657/FAX：02-739-4658 e-mail：kos-jetroipr@jetro.go.jp）までお願いします。

本ニュースレターの新規配信につきましては、お手数ですが下記の URL にアクセスして、ご自身でご登録いただきますようお願いいたします。

https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/index.htm?mag_id=3665

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いません。

発行：ジェトロソウル事務所 知財チーム